

# 山口県 地球温暖化対策実行計画 (第2次計画 改定版)



2050年までに  
温室効果ガス排出量の  
実質ゼロ



ぶちエコやまぐち  
啓発マスコットキャラクター  
エコつちゃ

2023(令和5)年3月  
山口県

## 気候変動(地球温暖化)への対策

地球温暖化とは、人間活動のために使用される化石燃料(石油・石炭等)の燃焼などにより、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)などの温室効果ガスが増加し、地球の気温が上昇することをいいます。

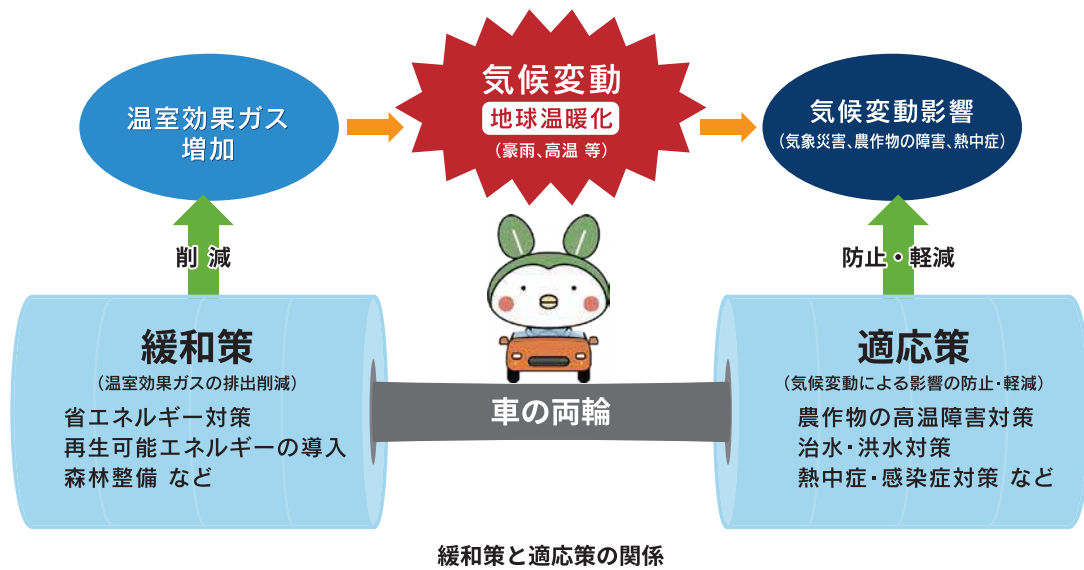
地球温暖化による気候変動などにより、大雨の頻度の増加や動植物の分布域の変化、農作物の品質低下、熱中症リスクの増加等、私たちの生活に様々な影響が現れはじめています。

このような気候変動に対し、温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」の更なる強化はもちろんのこと、気候変動の影響の防止や軽減を図る「適応策」も進めることが重要です。

世界では、2015年に気候変動対策としての新たな国際的枠組みである「パリ協定」が合意されて以降、各国で温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指す動きが加速しています。日本でも政府が、2020年に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、2021年には、「日本の2030年度の温室効果ガス排出を2013年度から46%削減することを目指す。さらに50%の高みに向け、挑戦を続ける。」ことを表明しました。

本県でも、2021年3月に地球温暖化対策実行計画(第2次計画)を策定したところですが、国の動向等を踏まえ、2023年3月に同計画を改定しました。

気候変動への対策は、県民、事業者、NPO等民間団体、行政が一丸となって、「緩和策」と「適応策」を両輪とする施策を総合的かつ計画的に推進することが求められています。



## 計画の基本的事項



### 社会情勢の変化を踏まえた地球温暖化対策の推進

国の「地球温暖化対策計画」や「気候変動適応計画」、「エネルギー基本計画」等を踏まえた対策の推進

### 「目指す2050年の将来像」の設定

本県の地域特性や産業特性を活かし、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す



2021(令和3)年度から2030(令和12)年度までの10年間



- 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく法定計画
- 気候変動適応法に基づく法定計画
- 山口県環境基本計画(第4次計画)の個別計画



# 気候変動の状況と将来予測

気候変動による影響はすでに世界中で観測されており、このまま何の対策もしない場合、今後、さらに深刻な影響が予測されています。

### 世界・日本

世界の平均気温は、  
過去100年で **0.99℃** 上昇し、  
海面は **20cm** 上昇

今世紀末には...  
世界の年平均気温は最大 5.7℃ 上昇  
海面は最大 63~101cm 上昇



海面上昇

日本の平均気温は、  
100年あたり **1.28℃** 上昇

今世紀末には...  
日本の年平均気温は4.5℃ 上昇  
猛暑日(日最高気温35℃以上)の  
年間日数は約20日増加



### 山口県

県の短時間強雨の  
年間発生回数は、  
35年で **2.9倍** に増加

今世紀末には...  
大雨(日降水量200mm以上)の日数や、  
短時間強雨(1時間降水量50mm以上)の  
発生回数が増加



県の平均気温は、  
100年あたり **1.74℃** 上昇

今世紀末には...  
年平均気温は4.1℃ 上昇  
猛暑日の年間日数は、約26日増加



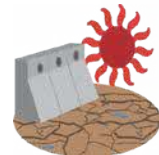
## 気候変動によって、さまざまなリスクが発生

この数十年の間に、世界や日本を含むアジア地域でも、河川や湖等の干ばつ、陸生・海洋生態系の変化が観測されています。

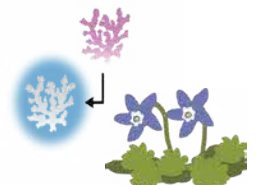
気候変動により生じるリスクとして、豪雨の増加、食糧不足、熱中症の増加などが挙げられており、これからは、すでに起こりつつある気候変動の影響に対し、適応策を進めていくことが重要になっています。



海面上昇・高潮  
洪水・豪雨



水不足



サンゴの白化  
海洋・陸上生態系損失



食糧不足



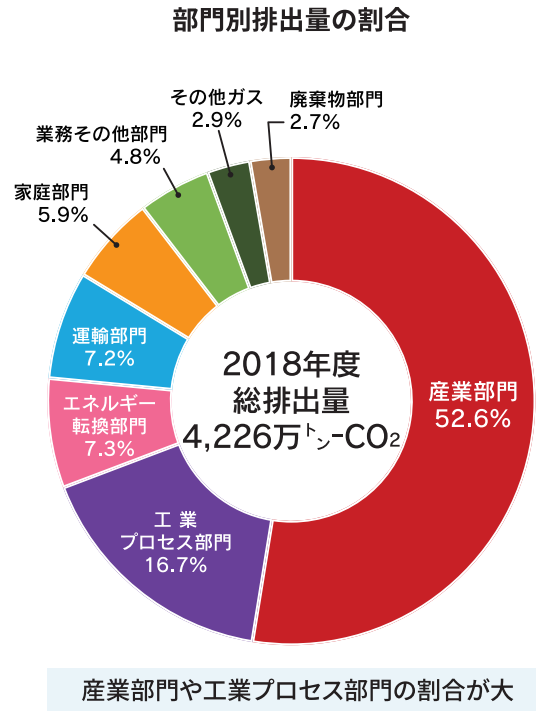
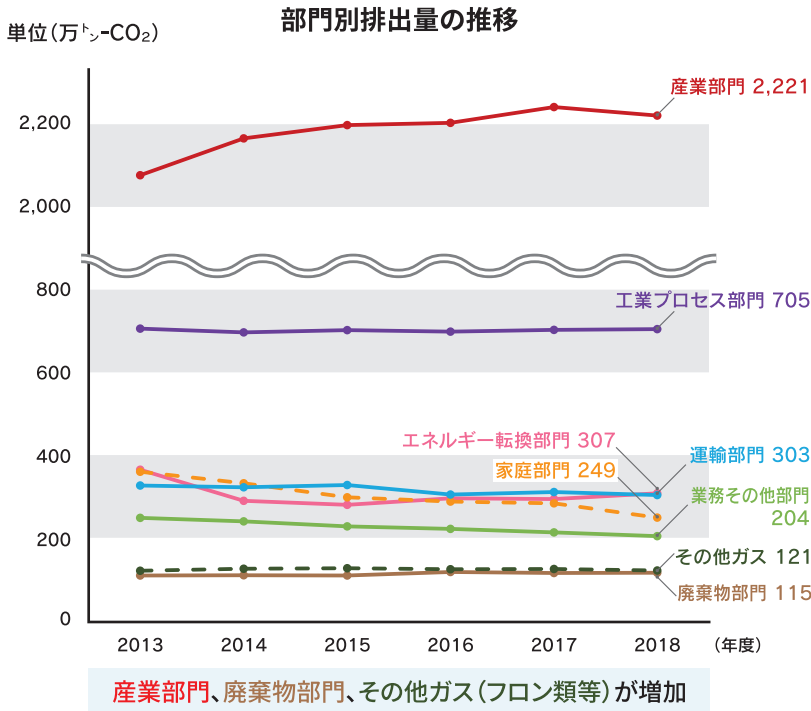
熱中症



インフラ機能停止

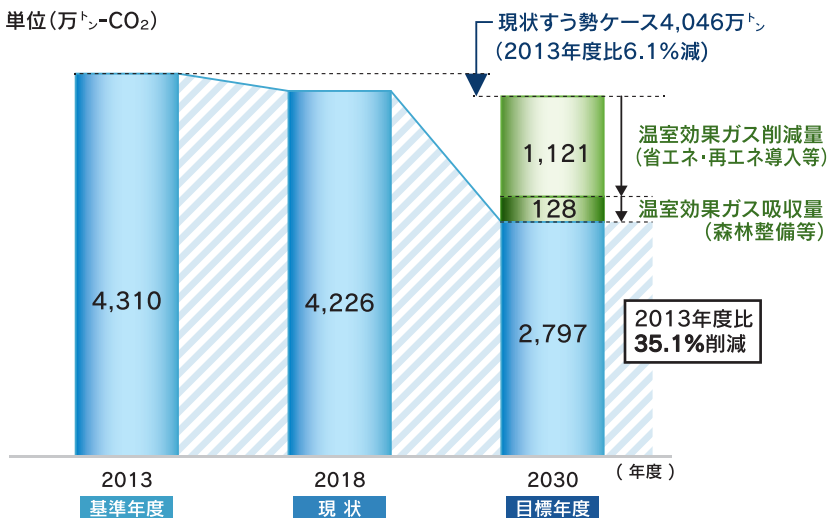
# 緩和策 (温室効果ガス排出量を削減する取組)

## 温室効果ガス排出量の状況



## 温室効果ガス排出量の削減目標

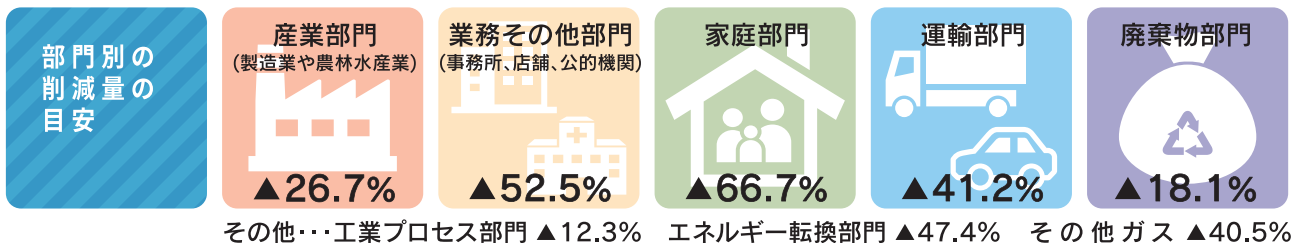
2030(令和12)年度において2013(平成25)年度比で **35.1%** 削減



2030(令和12)年度の再生可能エネルギー導入目標

再生可能エネルギーの発電出力 <b>300万kW</b>	再生可能エネルギーの熱利用 太陽熱利用: 25,000件 地中熱利用: 350件
その他のエネルギーの高度利用 ガスコージェネレーションシステム: 5,200台 燃料電池自動車等の導入台数: 700台 電気自動車(EV)保有台数: 20,000台	

地域脱炭素化促進事業の対象となる区域の設定における県基準  
※別冊「促進区域の設定に関する基準」を参照



## 目標達成への方向性

### イベント・学習会等への参加

環境イベント・学習会やセミナーを通じた知識の習得・理解による意識の向上



### 省エネ行動・設備導入

省エネ行動の実践や省・創・蓄エネ設備の導入による住宅・ビル・工場等の環境性能向上

### 更なる行動変容

脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルの定着・地域展開や省・創・蓄エネ設備やEV等の多角的利活用



各主体が役割を認識するとともに、互いに連携・協働し、地域全体として地球温暖化対策を進めることが重要。

## 各主体の役割

### 県民

- 省エネや節電の実施、省エネ家電への買換え
- 住まいの断熱化や再生可能エネルギーの選択
- 自転車や徒歩、公共交通の組合せによる自動車使用の削減や、電動車への買換え



### 事業者

- 省エネの実施、高効率設備の導入等による電力や化石燃料使用の削減
- ビル等の断熱化や再生可能エネルギーの選択
- エコドライブの実施や電動車への買換え
- 従業員への地球温暖化対策教育の実施



### 取組指標 (2013年度比2030年度削減率)

- 1世帯当たりのエネルギー消費量(GJ/世帯) ▲44%
- 乗用車1台当たりのガソリン燃料消費量(L/台) ▲46%
- 1人1日当たりの家庭排出ごみ量<sup>※1</sup>(g/人・日) ▲17%

## 連携協働

### 取組指標 (2013年度比2030年度削減率)

- 製造業の付加価値額<sup>※2</sup>当たりのエネルギー消費量(GJ/百万円) ▲33%
- 業務用延べ床面積当たりのエネルギー消費量(GJ/m<sup>2</sup>) ▲31%
- 乗用車1台当たりのガソリン燃料消費量(L/台) ▲46%

### NPO等民間団体

- 県民や事業者の実践行動を促す啓発活動
- 県民が取り組みやすい省エネ活動の創出や取組の普及・拡大
- 地域社会の課題共有・対策強化に向けた支援



### 行政

- 地球温暖化対策の計画策定と施策の推進
- 地域の実情に応じた対策の実施
- 県民や事業者等への情報提供や活動支援
- 自らの率先行動



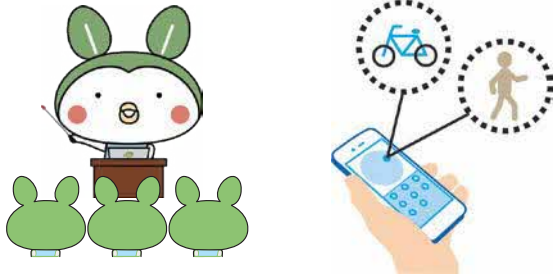
※1 家庭ごみのうち、資源回収されるものを除いたごみ量。第4次山口県循環型社会形成推進基本計画での2025年度の目標値に基づき設定しており、2025年度以降、見直される予定です。

※2 製造業の付加価値額は、企業が事業活動によって生み出した価値のことです。

## 重点プロジェクト

### 1 県民総参加による地球温暖化対策の推進

- 2050ゼロカーボン・チャレンジ  
～ぶちエコやまぐち県民運動～の推進
- ICT等を活用した環境学習・環境教育の推進



- 「ぶちエコアプリ」による実践行動の促進
- 県内一斉キャンペーンの実施
- 省エネ診断の実施による高効率機器・設備の導入促進 など

### 2 省・創・蓄エネの導入促進

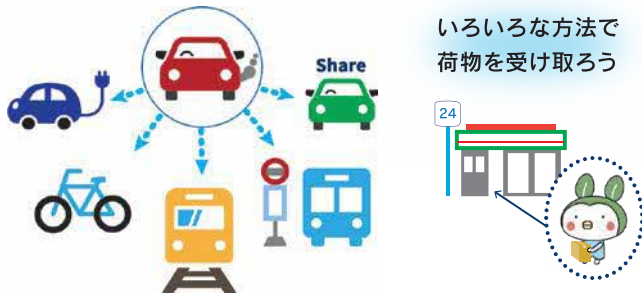
- 省・創・蓄エネ設備の導入促進
- 多様なエネルギーの導入・利用促進



- 「県産品」省・創・蓄エネ設備の導入促進
- 自家消費型の創エネ設備の導入等による再エネ電力の利用促進 など

### 3 移動・物流の脱炭素化の促進

- 自転車や公共交通の利用など行動変容の促進
- 電動車の導入促進



- ノーマイカー運動などによる公共交通機関の利用促進
- 再配達削減のための多様な受取方法の普及啓発
- 自家用車や商用車への電動車の導入促進 など

### 4 健全な森林の整備と県産木材の利用促進

- 森林整備の推進と県産木材の利用促進
- 森林バイオマスの活用促進



- 人工林の間伐等適切な保育施業や伐採跡地の確実な再造林
- CO<sub>2</sub>削減認証制度等による県産木材の利用促進
- 低コストな素材生産システムの構築 など

### 5 地域資源を活用した持続可能な地域づくりの推進

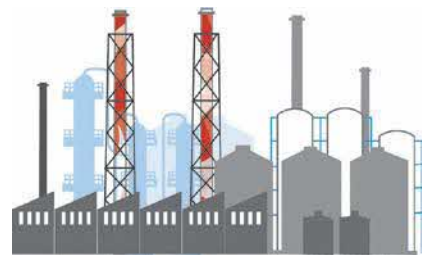
- 分散型エネルギーの活用促進
- 地域循環共生圏の構築推進



- 公共施設等への分散型エネルギー普及拡大
- 産学公金民の連携による地域循環共生圏の推進 など

### 6 産業分野における脱炭素化の推進

- やまぐち産業脱炭素化戦略に基づく取組推進



- 脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現
- 電動化等に対応した自動車産業の持続的な発展
- クリーンエネルギー供給拡大に資する環境・エネルギー関連産業の振興
- 脱炭素社会においても「選ばれる企業」への成長促進・関連産業の集積
- 脱炭素化に貢献する農林水産業の推進

## 適応策 (気候変動による被害を最小限に抑えるための取組)

本県にも影響の可能性のあるものや、すでに把握している「影響」と現時点で想定される今後の適応の「方向性」を7分野に整理しています。



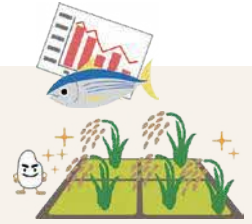
### 農業・森林・林業・水産業

影響

- 高温による農林水産業の生産量減少や品質の低下
- 豪雨による山地の崩壊 など

方向性

- 高温耐性品種の導入や家畜の暑熱対策手法の指導、海洋データの情報提供
- 治山施設の整備や森林整備の推進



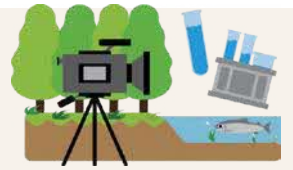
### 水環境・水資源

影響

- 河川・湖沼・海域の水質変化
- 豪雨の発生増加や渇水の頻発化 など

方向性

- 河川・湖沼・海域のモニタリング
- 県土木防災情報システムによる情報提供
- 工業用水の安定供給体制強化の推進



### 自然生態系

影響

- 高温による湖沼の貧酸素化や、降水量の減少等による湿地への影響
- 高水温による海藻類の衰退 など

方向性

- 河川・湖沼・海域のモニタリング
- レッドデータブック等を活用した希少種保護や外来種対策 など



### 自然災害・沿岸域

影響

- 短時間強雨の増加による水害や土砂災害の発生
- 強い台風の増加による沿岸地域の高潮被害の増大 など

方向性

- 市町と連携した防災意識の醸成や地域の防災活動の推進
- 県土木防災情報システム等による情報提供
- 災害廃棄物適正処理の推進



### 健康

影響

- 熱中症患者の増加
- 感染症を媒介する蚊の生息域拡大 など

方向性

- 熱中症予防対策の周知
- 蚊が媒介する感染症対策の啓発



### 産業・経済活動

影響

- 高温による企業の生産活動の低下、海面上昇等による生産設備への被害
- 自然災害による観光産業への影響 など

方向性

- 適応策に関連する製品開発や、普及を支援する適応ビジネスの推進
- 観光関係機関による風評被害対策



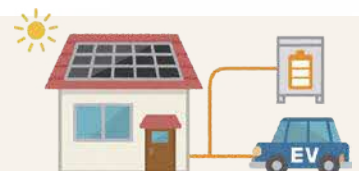
### 県民生活

影響

- インフラ・ライフラインへの影響
- 暑熱による生活への影響 など

方向性

- 災害時の電源確保のための自立型電源の普及
- 熱ストレスの予防対策やクールシェアの取組推進



## 目指す2050年の将来像

2050年までに山口県の温室効果ガス排出量の  
実質ゼロを目指します。

2050年の  
脱炭素社会のイメージ



家庭や事業所でエネルギーを「買う」から「創る」時代に変化  
脱炭素燃料やカーボンニュートラル燃料へのエネルギー転換が促進  
交通ネットワークの再構築により公共交通を軸としたコンパクトなまちが形成  
多様な関係者の連携・協働の下、「適応策」の取組が浸透

## 推進体制



連携・協働

計画は、事業者、NPO等民間団体、  
大学、市町地球温暖化対策地域協議会、山口県地球  
温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動  
推進員などで構成される県民運動の推進母体である  
「環境やまぐち推進会議」を中心に、各団体との連携・  
協働を図りながら進めていきます。

## 進行管理



計画を着実に推進し、実効性の  
あるものとするために、PDCAサイクルを活用し、取組  
の実施状況や目標等を把握します。また、国の地球温  
暖化対策や社会情勢の変化、脱炭素技術の研究開発  
や普及状況を踏まえつつ、必要に応じて見直しを行  
います。

山口県環境生活部  
環境政策課

〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号  
電話: 083-933-2690 FAX: 083-933-3049  
E-mail: a15500@pref.yamaguchi.lg.jp  
HP: <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/38/20644.html>

